

# 第9回胸部集団検診統計担当者会議

平成13年3月21日 / 結核研究所

結核予防会千葉県支部  
集団検診事業部副部長  
白井義修



## はじめに

第9回胸部集団検診統計担当者会議が、3月21日、結核研究所で開催された。本会議は、肺がん検診が老健法によって取り上げられたのを受けて、昭和63年に結核予防会肺癌検診対策委員会の調査・統計小委員会（現在は結核予防会胸部検診対策委員会統計部会）が中心になってこれまでの検診業務の報告書を見直し、検診の精度管理を目的とした調査、報告様式に改正し、平成元年からその成績を報告書にまとめ、出版配布を開始したのと同時に、各県支部の本業務の担当者会議を開催したことに端を発する。会議はこれまでと同じように肺がん検診に関する講演、前年度の成績報告・次年度の記入要綱の説明、支部・施設の実状説明(グループワーク)の3部構成で進められた。

情報管理(統計)は「縁の下の力持ち」と会議のあいさつの冒頭で結核予防会島尾顧問がおっしゃったように、あらゆる段階での精度管理の中でも、重要ではあるがあまり目立たない分野で、また今回の出席者の内訳より本業務に従事している者の7割が専門職(放射線技師・看護婦等)以外で占められているという点で先生の言葉がぴったり当てはまります。また、先生は役に立つ統計を作る意味からも、全国の約半数を実施している精度の高い本会の統計の重要性を強調されました。以下会議の順を追って要旨を報告いたします。

## 講演

### 結核予防会の集団検診の重要性

結核予防会顧問 島尾忠男

日本では、昭和11年に間接撮影法が開発されて以来、まず結核検診が集団検診に応用され成果を上げた。また、大企業の結核管理に寄与し、結核の減少による健康の改善が労働力を安定させ、経済の発展というスパイラルで長い間社会に貢献してきた。このような結核対策が功を奏し結核低蔓延時代を迎えるに至ったが、平成9年からこれまで減少を続けていた新規発生患者、罹

患率が増加に転じ、なおこの傾向が続いている。また、近年結核の様相の変化と対策の変化、結核蔓延階層の変化、定期的な検診の限界の問題がある。

肺がん検診についてはその有効性について、米国より問題が提起されたが、日本では厚生省(当時)の研究班の報告で有効性が示されている。これまで結核予防会は全国組織を挙げてX線間接撮影を利用した肺がん検診の確立に努めてきたが、これからも有効性について評価を続けなければならない。これからの胸部検診は、結核・肺がんの早期発見と適切な治療を目標に、60歳以上の高齢者、受診機会の少ない企業の従業員、施設の収容者などハイリスクグループに重点を置き、高いフィルム画質・的確な読影・精検受診率の向上など精度の高い検診の実施や、成績の把握が必要とされる。

### 結核予防会における肺癌検診の精度管理

結核研究所疫学研究部統計解析科長  
大森正子

昭和59年より精度管理のための組織づくりが始まり、その中の調査統計小委員会の活動の下、肺がん検診の評価で最も重要な性・年齢5歳階級別に評価が可能な支部、施設数が年々増加していった。精検受診率(検診結果の追跡)も重要性の認識の向上に伴い、発見率と共に向上していった。情報収集の自助努力により肺がん確定(疑い)者個人表の個々の情報の不明は減少してきた。平成8年から予後調査(生存率調査)を開始してきたが着実に伸びている。

結核の検診発見率は地域の結核蔓延状況と大きく関係しているが、肺がん検診発見率ではその関係が小さい。すなわち肺がん検診はあらゆる段階での精度管理が非常に重要であるが、意識、体制上支部の格差は大きい。全国の肺がん検診の精度管理を左右する予防会の精度管理について、これからも本部、各県支部が一体となって取り組んでいかなければならない。

## 報告

### 厚生労働省研究班の今後の方向性(CT検診を中心に)

岡山県健康づくり財団厚生町クリニック所長  
西井研治

西井先生は、98年厚生省がん研究藤村班の症例対照研究による、肺がん検診の有効性の評価の岡山県での研



究に参画され、オッズ比0.59の成績を得た（肺がん検診を毎年受診することにより肺がん死亡を41%減少させることができる）。また、厚生省老人対策強化特別事業により肺がん早期発見の目的で試験的に実施した「らせんCTを利用した肺がん検診」では、らせんCTの有用性が示唆される成績を得たが、現段階ではX線間接撮影に代わりらせんCTを全面的に導入することは費用・体制上難しいので、対象の絞り込みや節目検診の導入と、精度を高くした現行の肺がん検診の組み合わせが現実的である。

#### 「平成11年度胸部集団検診成績」の報告

##### 今後の胸部集団検診報告の方向性

結核研究所疫学研究部統計解析科長  
大森正子

平成11年度に結核予防会が実施した住民検診による肺がん検診のシェアは65%であった。肺がん検診の精検率（要精検者の受診を確認できた割合）は全体的には前年度との差はなかったが、各支部・施設により10%台から90%台と格差があり、精検実施医療機関との連携を密にして、精検把握体制を早急に確立しなければならない。

肺がん発見率の平成9年度からの上昇傾向は続き、前年度に比べ数ポイントの上昇であった。肺がん患者の特徴を性別に見ると男性の95%以上、女性の84%が60歳以上であり、女性は40～50歳代の割合が男性より高い。組織型では腺がんが男性で45.5%女性で91.3%、扁平上皮がんが男性で41.8%女性で3.9%で大きな差が見られた。

今後の胸部集団検診報告の方向性については、これまで報告書の検診の実施主体の部分で形式上、肺がん検診成績集計に重点を置いた統計が取られていたが、次年度から住民検診の中の肺癌検診というスタンスをとる。

#### 「肺癌検診で発見された肺癌患者予後調査成績」の報告

##### 「平成12年度胸部集団検診報告」の事務取扱変更点について

結核研究所疫学研究部統計解析科研究員  
内村和宏

予後調査による生存率は着実に伸びている。平成12年の変更点は、前記の検診の実施主体の住民検診の部分と、性・年齢の集計の部分で変更があった。

## ●●グループワーク

### 質問ならびに提案事項の紹介

今回は、事前に出された数県の支部の質問に対し他の支部がどのように対応しているかのアンケートを事前に取り、それをまとめて報告した。

茨城県支部からは読影医師へのフィードバックの方法についての問い合わせがあったが、回答いただいた約20の支部の半数が症例検討会などを行っており、他の支部もなんらかの方法でフィードバックをしている。

個人結果通知の標記についての質問では、有所見で管理不要の例についての対応に各県支部とも苦慮しているとの回答が得られた。

疑陰性症例（見落とし）の取扱いについては、ほとんどの支部が情報を収集して対応をしている。

長野県支部からは経年の各県の動向について知りたいとの要望があり、統計解析科で作成した資料が配布された。組織、病期別に生存率を加えたさらに詳細な資料については、平成12年度報告に盛り込む予定である。

CT検診の動向については千葉県のこれまでの成績と関連学会で発表された成績が紹介された。

長崎県支部からは、追跡調査で今後市町村への協力依頼は欠かせないが、個人情報保護条例など昨今の状態から困難と思われる、情報収集の根幹に関する不安が紹介された。これについては本部が主導権を取り、対応する考えが示された。

### 今後の胸部集団検診と精度管理のあり方

参加者を4班に分け標記につきグループ討論をして、班長がまとめを発表した。各県支部の実状、困っている点など活発な討論がなされたが、共通した意見は前述の追跡調査の困難さであった。

最後に、平成元年本会議開始以来10年間にわたりご指導いただいた大森先生に統計担当者を代表して感謝いたしますと共に、今後も本部・各支部協力して精進していききたいと思います。